

2026年2月米CPI (消費者物価指数)

<結果概要>

・米2月CPI(総合)は、前年同月比+2.4%、変動の大きい食品とエネルギーを除くコアCPIは同+2.5%と、総合、コアともに市場予想と一致し、前月から伸びは横ばいとなった。前月比では、総合は+0.3%と前月(同+0.2%)から伸びが加速した一方で、コアは+0.2%と前月(同+0.3%)から伸びが鈍化した。いずれも市場予想と一致した。

・CPI(総合、前年同月比)の寄与度別内訳では、CPI全体の約35%のウェイトを占める住居費の伸びが鈍化したことが寄与し、コアサービスは+1.773%と落ち着いた伸びとなった。コア財の寄与度は+0.193%と伸びが鈍化し、中古車価格の下落が全体の伸びを抑制した。一方で、食品は+0.418%、エネルギーは+0.030%と伸びが加速したことで、総合指数全体としては前月と横ばいとなった。

・総じてみると、2月のCPIはインフレ圧力の緩和の継続を示唆する内容であった。しかし、2月末からの中東情勢の悪化によって足許では原油価格が高騰しており、先行きのインフレ再燃への懸念は強まっている。

<米2月CPI(消費者物価指数)結果>

(単位:%)

	1月分	2月分	市場予想(2月分)
CPI(前月比)	0.2	0.3	0.3
CPI(前年同月比)	2.4	2.4	2.4
コアCPI(前月比)	0.3	0.2	0.2
コアCPI(前年同月比)	2.5	2.5	2.5

<寄与度別内訳(前年同月比)>

(単位:%)

主な項目	1月分	2月分
コアサービス	1.787	1.773
(うち住居費)	(1.071)	(1.046)
コア財	0.216	0.193
食品	0.393	0.418
エネルギー	▲ 0.009	0.030

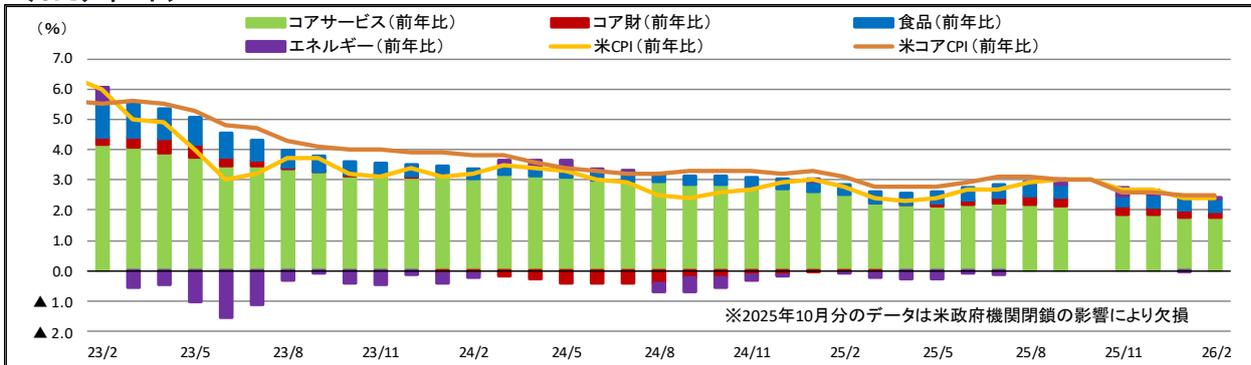
CPI(消費者物価指数)とは

・米国の消費者物価指数とは、家計が購入する財・サービス価格の平均的な変化を測定する月次の物価指標であり、調査は衣類や食品等をはじめとして200以上のカテゴリーで実施される。

・全体の物価の変化率を示す「総合」と変動の大きいエネルギー関連指数や食料品目を除いた「コア」に分けられる。

・FRB(米連邦準備制度理事会)は、「物価の安定」と「雇用の最大化」を目標に掲げていることから、金融政策の動向を見極めるうえで米CPIは非常に注目度が高い。

<CPIチャート>



出所:米労働省、Bloombergより足利銀行資金証券部作成

<市場動向>

米国金利

米国金利は、CPIの結果がインフレ圧力の緩和を示唆するものであったことから、公表直後は一時的に金利低下で反応した。しかし、中東情勢の緊迫化を背景として原油価格が上昇するなかで、先行きのインフレ再燃への懸念から利下げ織り込みは後退し、長期金利は前日比+0.07%の4.23%まで上昇した。

ドル/円相場

ドル/円相場は、原油価格が上昇するなかで原油の純輸出国であり基軸通貨である米ドルは買われた一方で、原油の輸入依存度が極めて高い日本円は売られ、159円付近まで上昇した。

米国株

米国株は、ハイテク株比率の高いNASDAQ総合指数は小幅に上昇したが、イランが米国の西海岸に向けてドローン攻撃を行う可能性が報じられたことが相場の重しとなり、ダウ平均株価とS&P500指数は下落した。

原油

原油価格は、国際エネルギー機関(IEA)加盟国による石油備蓄の緊急放出が決定され一時的に下押し圧力が生じたものの、原油の供給制約を解消するには至らないとの見方や中東の紛争長期化への懸念から上昇した。

	3月10日 終値	3月11日 終値	前日比
ドル/円相場(円)	158.05	158.95	+0.90
ダウ平均株価(ドル)	47,706.51	47,417.27	▲ 289.24
S&P500(ポイント)	6,781.48	6,775.80	▲ 5.68
NASDAQ(ポイント)	22,697.10	22,716.13	+19.03
米国長期金利(%)	4.16	4.23	+0.07
WTI原油先物(1バレル、ドル)	83.45	87.25	+3.80

※本資料は情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることもあります。本資料は信頼できると考えられるデータに基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料は証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではなく、将来の市場環境等を保証するものではありません。